



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月9日

上場会社名 タビオ 株式会社
 コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200

定時株主総会開催予定日 2019年5月23日

配当支払開始予定日

2019年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年2月期 | 16,486 | 0.6 | 606 | 28.9 | 621 | 25.9 | 364 | 230.2 |
| 2018年2月期 | 16,386 | 3.3 | 470 | 3.9 | 493 | 1.8 | 110 | 52.8 |

(注) 包括利益 2019年2月期 353百万円 (127.5%) 2018年2月期 155百万円 (28.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年2月期 | 53.52 | | 6.3 | 6.8 | 3.7 |
| 2018年2月期 | 16.21 | | 1.9 | 5.4 | 2.9 |

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年2月期 | 9,166 | 5,900 | 64.4 | 866.19 |
| 2018年2月期 | 9,050 | 5,751 | 63.6 | 844.35 |

(参考) 自己資本 2019年2月期 5,900百万円 2018年2月期 5,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年2月期 | 988 | 208 | 545 | 3,393 |
| 2018年2月期 | 857 | 181 | 563 | 3,161 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年2月期 | | 0.00 | | 30.00 | 30.00 | 204 | 185.1 | 3.5 |
| 2019年2月期 | | 0.00 | | 30.00 | 30.00 | 204 | 56.1 | 3.5 |
| 2020年2月期(予想) | | 0.00 | | 30.00 | 30.00 | | 57.4 | |

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-----|------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 17,234 | 4.5 | 570 | 6.0 | 585 | 5.8 | 356 | 2.4 | 52.26 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2019年2月期 | 6,813,880 株 | 2018年2月期 | 6,813,880 株 |
| 期末自己株式数 | 2019年2月期 | 1,862 株 | 2018年2月期 | 1,826 株 |
| 期中平均株式数 | 2019年2月期 | 6,812,040 株 | 2018年2月期 | 6,812,054 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年2月期 | 16,321 | 0.7 | 523 | 47.9 | 576 | 25.3 | 336 | 135.5 |
| 2018年2月期 | 16,214 | 3.6 | 354 | 2.3 | 460 | 1.7 | 142 | 39.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年2月期 | 49.33 | |
| 2018年2月期 | 20.95 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年2月期 | 8,254 | 5,118 | 62.0 | 751.45 |
| 2018年2月期 | 8,164 | 4,987 | 61.1 | 732.12 |

(参考) 自己資本 2019年2月期 5,118百万円 2018年2月期 4,987百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-----|------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 17,042 | 4.4 | 498 | 5.0 | 549 | 4.8 | 332 | 1.2 | 48.74 |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における国内経済につきましては、安定して推移する雇用環境と底堅い内需に支えられ、企業業績は緩やかに回復を続け、戦後最長の景気回復を迎えた可能性が示唆されております。その一方で、米中貿易摩擦や中国経済の成長鈍化などに伴う世界経済の減速懸念、度重なる自然災害の発生や人材不足、人件費の高騰に伴う収益環境の下振れリスク等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

国内衣料品販売につきましては、賃金の改善は見られるものの、可処分所得の伸びは力強さを欠いており、依然として根強い節約志向と価値ある商品を厳選して購入する選別消費の傾向が続いております。加えて、ファッションに対する価値観の変化や流通の構造変化等により、消費者の購買行動は多様化・細分化されていく中、商品の方向性をしっかりと定めた上で期中対応商品の強化を行う等、「個客」に対して明確な訴求を行っていくことが求められています。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

また、2017年10月からは全店舗を対象として、ブランドの枠を超えて全取扱商品の提案を可能とするタブレット端末「Tabio SEARCH」を店頭を導入し、オムニチャネル戦略を本格的にスタートさせて参りました。

当連結会計年度におきましては、春夏物商戦において、店頭VMDを刷新し、商品の特徴・機能性等を明確に伝えることにより、店頭の活性化を図ったことや、企画部門・生産現場・店頭間を連携させることにより、顧客ニーズを的確に商品化し、素早く市場投入できる体制の強化を推進した結果、レギンスやセパレートレギンスなどの商品が好調に推移しました。秋冬物商戦におきましては、プレミアムタイツを筆頭に冬物商材における店頭でのカラー展開の打ち出し強化を図って参りましたが、暖冬の影響で防寒商品は振るわず、引き続きレギンスやクルー丈、アンクル丈の定番ソックス等が堅調に推移しました。また、オムニチャネルを活用した好立地・高効率小型店のテスト出店においては、新たなエリアでの展開の可能性など、一定の成果を上げることができ、通期の売上高は前年並みとなりました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店8店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店9店舗、直営店9店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店90店舗、直営店176店舗（海外4店舗を含む）、合計266店舗となりました。

連結子会社におきましては、Tabio France S.A.S.における欧州事業基盤の安定化を最優先事項として取り組むと共に、タビオ奈良株式会社では、商品品質検査や検査検品体制の強化、通販向け出荷業務の効率化を目的とした出荷システムの導入等を行って参りました。

利益面におきましては、直営店の移転・リニューアルや不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失58百万円等を特別損失として計上致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、16,486百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は606百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益は621百万円（前年同期比25.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は364百万円（前年同期比230.2%増）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

a. 靴下屋関連部門

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、中高生からファミリー層に至るお客様に向けて、地域・出店場所に応じた品揃えと、ご来店頂き易い店舗を念頭においた『靴下屋』を核として、ブランド構築に努めて参りました。

当部門では、品揃えを厳選した専門店の確立とお客様の購買意欲を刺激するような商品企画を推進すると共に、「Tabio SEARCH」を用いた店舗受取サービスの強化に加え、好立地・高効率小型店舗を駅ナカにテスト出店するなど、店頭のおムニチャネル化を目指した研究を行って参りました。また生産現場から店頭までをコミュニケーションツール等を用いて繋げることにより、自社企画の強みと顧客ニーズを的確に融合させた商品を迅速に市場投入できる体制作りを進めて参りました。

以上の結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、13,464百万円（前年同期比1.1%増）となりました。なお、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店7店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店9店舗、直営店5店舗の退店により、当連結会計年度末における「靴下屋関連部門」の店舗数は、フランチャイズチェーン店90店舗、直営店121店舗、合計211店舗となりました。

b. ショセット関連部門

「ショセット関連部門」では、百貨店やファッションビル等、ハイセンスな立地への出店に特化し、品質や感度の高い商品を展開する『タビオ』、上質で品格があり、こだわりを持った紳士靴下の提案を行う『タビオ・メン』などの紳士靴下専門店のブランド構築を進めて参りました。

「ショセット事業」では、ラグジュアリーでファッション感度の高い立地での『タビオ』店舗の新規出店や商圈整理の実施に加え、働く女性に向けた高品質で機能性の高い商品の企画・提案を行うことにより、ハイセンスで付加価値の高いブランドイメージの構築を目指し尽力して参りました。また、「紳士靴下事業」では、メンズ単独店におけるストアブランドの確立や、『靴下屋』『タビオ』における複合店でのメンズ売場の強化を図ると共に、新たな販路開拓に向けた取り組みを進めていくことにより、メンズマーケットの拡大に努めて参りました。

以上の結果、「ショセット関連部門」の売上高は、2,658百万円（前年同期比2.5%減）となりました。なお、直営店1店舗の新規出店と直営店4店舗の退店により、当連結会計年度末における「ショセット関連部門」の店舗数は、直営店51店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、イギリス支店において、海外共通プラットフォームを導入し、イギリス国内向けECサイトのシステム改修を行うと共に、フランスの販売子会社Tabio France S.A.S.における販路拡大に向けたリサーチと既存店舗の強化を通して、欧州事業の安定した収益基盤の強化に継続的に取り組んで参りました。また、北米向けのEC事業では、SNS等による販促を引き続き行うと同時に、北米限定商品のテスト販売や現地でのイベント企画を行うことにより、Tabioブランドの認知度向上に向けた施策を行って参りました。

この結果、「その他の部門」の売上高は、362百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、建物及び構築物107百万円、ソフトウェア46百万円、有形固定資産のその他38百万円減少しましたが、現金及び預金231百万円、無形固定資産のその他62百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて116百万円増加し、9,166百万円となりました。

負債については、未払法人税等172百万円、退職給付引当金24百万円、流動負債のリース債務24百万円増加しましたが、長期借入金124百万円、短期借入金122百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、3,266百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて148百万円増加し、5,900百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.6%から64.4%に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ231百万円増加し、当連結会計年度末には、3,393百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益で546百万円、減価償却費325百万円、減損損失で58百万円の増加があったこと等により、988百万円（前年同期比130百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出128百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円の減少があったこと等により、△208百万円（前年同期比27百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出246百万円、配当金の支払額204百万円の減少があったこと等により、△545百万円（前年同期比17百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2015年2月期 | 2016年2月期 | 2017年2月期 | 2018年2月期 | 2019年2月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 62.8 | 64.9 | 62.7 | 63.6 | 64.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 101.2 | 84.4 | 74.7 | 84.5 | 80.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.0 | 1.2 | 1.3 | 0.8 | 0.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 658.5 | 231.2 | 157.6 | 198.1 | 270.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ①当連結会計年度の経営成績」の記載にもある通り、当連結会計年度の経営成績は増収増益となりましたが、当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期と同額の1株につき30円(年間)を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力と1株当たり当期純利益額の確保に繋げていく所存です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針と今後の業績見通しを勘案し、1株につき30円(年間)を予定しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善などを背景として、内需を中心に景気は緩やかな回復基調が続くと考えられますが、米中貿易摩擦に端を発した世界経済の減速懸念や人材不足、物流コストの増加や消費税増税に伴う節約志向の強まりなど、油断のできない経営環境が続くと見られております。国内衣料品販売におきましては、従来型の店舗販売を中心としたアパレル市場が成熟化する反面、ECの拡大やシェアリングエコノミー、オムニチャネルなどのサービスが広がりを見せており、業種・業態の垣根を超えた顧客獲得に向けた企業間競争は激しさを増しております。こうした中で、お客様に選ばれるブランドとなるためには、自社の特性や強みを再確認し、ターゲットや商品構成などの軸を見直すと共に、お客様の利便性を追求した専門店の確立を目指すことが求められております。

このような状況の中で当グループは、不易流行の企業理念を貫き、お客様視点を第一とした経営を推し進めていくと共に、少し先の未来を想定しながら着実かつ挑戦的な施策を実行して行くことにより、時代や環境の変化に俊敏に対応できる企業集団の構築を目指して参ります。

次期戦略におきましては、まず、メンズ事業をレディース事業と並ぶ新たな柱とすべく、メンズ事業の改革に着手し、既存メンズ売り場の強化や卸販売・法人向け提携販売等の新しい販路の開拓を積極的に進めることによって、メンズ事業の拡大を加速させて参ります。

次に、国内EC戦略におきましては、2019年上半期に本店ECサイトのフルリニューアルを行い、センスの良いサイト構築や検索機能の強化、決済方法の拡充等を通して、より一層お客様にお買い求めいただきやすい環境を整備することにより、国内EC販売の強化を行って参ります。

さらに、オムニチャネル戦略に関しては、「Tabio SEARCH」システムの改修を継続的に行い、スマートフォンへのシステム拡充を図ることにより、接客重視の運用へと改善して参ります。また新小型店舗については、駅ビルや駅構内等の好立地の場所にテスト出店していくと共に、小型店舗用の商品構成の確立を図る等、出店に向けた取り組みを行って参ります。

海外戦略につきましては、米国における更なる認知度拡大と新規ユーザーの獲得を目指し、親和性の高いブランドとの協業やSNSを用いた販促活動の強化を行うことにより、北米向けEC事業の基盤構築を行って参ります。欧州においては、イギリス国内におけるEC事業のテコ入れと既存店も含めた運用体制の強化を行うと共に、フランスでは新規出店とEC事業の拡大や新たな販路の開拓を通じて、収益基盤の確立に取り組んで参ります。

以上の戦略を推し進めて行くことにより、次期の見通しにつきましては、売上高17,234百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益570百万円(前年同期比6.0%減)、経常利益585百万円(前年同期比5.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益356百万円(前年同期比2.4%減)を予定しております。

また、業績見通しについては、通期見通しのみを記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年2月28日) | 当連結会計年度 (2019年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,161,978 | 3,393,547 |
| 売掛金 | 689,320 | 688,338 |
| 商品 | 653,424 | 633,505 |
| 貯蔵品 | 453 | 455 |
| 繰延税金資産 | 71,911 | 78,244 |
| その他 | 128,969 | 117,857 |
| 貸倒引当金 | △669 | △554 |
| 流動資産合計 | 4,705,387 | 4,911,393 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,153,835 | 2,081,575 |
| 減価償却累計額 | △1,285,188 | △1,320,291 |
| 建物及び構築物（純額） | 868,646 | 761,284 |
| 機械装置及び運搬具 | 51,155 | 51,453 |
| 減価償却累計額 | △46,227 | △48,025 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,927 | 3,428 |
| 土地 | 1,182,654 | 1,182,654 |
| リース資産 | 260,311 | 376,418 |
| 減価償却累計額 | △94,771 | △155,499 |
| リース資産（純額） | 165,540 | 220,918 |
| 建設仮勘定 | 1,850 | 6,272 |
| その他 | 742,648 | 672,915 |
| 減価償却累計額 | △613,277 | △581,698 |
| その他（純額） | 129,371 | 91,217 |
| 有形固定資産合計 | 2,352,990 | 2,265,776 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 285,637 | 239,013 |
| その他 | 153,743 | 216,664 |
| 無形固定資産合計 | 439,380 | 455,677 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 1,391,597 | 1,379,036 |
| 繰延税金資産 | 122,786 | 115,803 |
| その他 | 38,426 | 39,291 |
| 投資その他の資産合計 | 1,552,810 | 1,534,131 |
| 固定資産合計 | 4,345,182 | 4,255,584 |
| 資産合計 | 9,050,569 | 9,166,978 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年2月28日) | 当連結会計年度 (2019年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 554,912 | 552,783 |
| 電子記録債務 | 719,753 | 670,707 |
| 短期借入金 | 246,800 | 124,800 |
| リース債務 | 73,194 | 97,425 |
| 未払費用 | 298,216 | 294,983 |
| 未払法人税等 | 16,882 | 189,721 |
| 賞与引当金 | 128,379 | 127,802 |
| ポイント引当金 | 17,474 | 26,381 |
| 資産除去債務 | 1,106 | - |
| その他 | 243,335 | 263,168 |
| 流動負債合計 | 2,300,053 | 2,347,773 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 188,000 | 63,200 |
| リース債務 | 183,594 | 206,597 |
| 退職給付に係る負債 | 196,699 | 221,282 |
| 資産除去債務 | 300,728 | 299,092 |
| その他 | 129,720 | 128,530 |
| 固定負債合計 | 998,743 | 918,702 |
| 負債合計 | 3,298,796 | 3,266,476 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 414,789 | 414,789 |
| 資本剰余金 | 92,424 | 92,424 |
| 利益剰余金 | 5,231,523 | 5,391,766 |
| 自己株式 | △1,000 | △1,044 |
| 株主資本合計 | 5,737,736 | 5,897,935 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 14,036 | 2,565 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,036 | 2,565 |
| 純資産合計 | 5,751,773 | 5,900,501 |
| 負債純資産合計 | 9,050,569 | 9,166,978 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 16,386,173 | 16,486,164 |
| 売上原価 | 7,250,197 | 7,218,506 |
| 売上総利益 | 9,135,976 | 9,267,657 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,665,572 | 8,661,105 |
| 営業利益 | 470,403 | 606,552 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 149 | 105 |
| 受取配当金 | 37 | - |
| 仕入割引 | 12,794 | 12,594 |
| 固定資産賃貸料 | 1,444 | 1,444 |
| 為替差益 | 2,632 | - |
| 受取手数料 | 600 | 769 |
| 受取補償金 | 6,193 | 1,478 |
| 雑収入 | 3,679 | 3,648 |
| 営業外収益合計 | 27,531 | 20,040 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,263 | 3,617 |
| 為替差損 | - | 1,063 |
| 雑損失 | 290 | 666 |
| 営業外費用合計 | 4,554 | 5,347 |
| 経常利益 | 493,380 | 621,245 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11,982 | 15,532 |
| 関係会社清算損 | 40,777 | - |
| 減損損失 | 102,408 | 58,943 |
| 特別損失合計 | 155,169 | 74,475 |
| 税金等調整前当期純利益 | 338,211 | 546,769 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 70,551 | 181,514 |
| 法人税等調整額 | 157,249 | 650 |
| 法人税等合計 | 227,800 | 182,164 |
| 当期純利益 | 110,411 | 364,604 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 110,411 | 364,604 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 110,411 | 364,604 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 44,794 | △11,470 |
| その他の包括利益合計 | 44,794 | △11,470 |
| 包括利益 | 155,205 | 353,134 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 155,205 | 353,134 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 414,789 | 92,424 | 5,325,473 | △1,000 | 5,831,686 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △204,361 | | △204,361 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 110,411 | | 110,411 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △93,950 | - | △93,950 |
| 当期末残高 | 414,789 | 92,424 | 5,231,523 | △1,000 | 5,737,736 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | △30,757 | △30,757 | 5,800,929 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △204,361 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 110,411 |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 44,794 | 44,794 | 44,794 |
| 当期変動額合計 | 44,794 | 44,794 | △49,156 |
| 当期末残高 | 14,036 | 14,036 | 5,751,773 |

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 414,789 | 92,424 | 5,231,523 | △1,000 | 5,737,736 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △204,361 | | △204,361 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 364,604 | | 364,604 |
| 自己株式の取得 | | | | △43 | △43 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 160,243 | △43 | 160,199 |
| 当期末残高 | 414,789 | 92,424 | 5,391,766 | △1,044 | 5,897,935 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 14,036 | 14,036 | 5,751,773 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △204,361 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 364,604 |
| 自己株式の取得 | | | △43 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △11,470 | △11,470 | △11,470 |
| 当期変動額合計 | △11,470 | △11,470 | 148,728 |
| 当期末残高 | 2,565 | 2,565 | 5,900,501 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 338,211 | 546,769 |
| 減価償却費 | 362,744 | 325,920 |
| のれん償却額 | 3,092 | 3,181 |
| 減損損失 | 102,408 | 58,943 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 669 | △114 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 38,018 | △577 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 7,132 | 9,003 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 26,158 | 24,582 |
| 受取利息及び受取配当金 | △186 | △105 |
| 支払利息 | 4,263 | 3,617 |
| 固定資産除却損 | 11,982 | 15,532 |
| 関係会社清算損益 (△は益) | 40,777 | - |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 11,298 | 877 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △9,121 | 19,269 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 17,295 | △50,919 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △6,928 | 16,976 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 21,854 | 15,760 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 7,875 | 16,241 |
| 小計 | 977,547 | 1,004,959 |
| 利息及び配当金の受取額 | 194 | 41 |
| 利息の支払額 | △4,329 | △3,654 |
| 法人税等の支払額 | △115,571 | △12,776 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 857,840 | 988,571 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 出資金の回収による収入 | 50 | 10 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △47,917 | △54,095 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △26,536 | △29,618 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △138,701 | △128,358 |
| 貸付金の回収による収入 | 20 | - |
| その他の支出 | △37,642 | △47,175 |
| その他の収入 | 69,681 | 50,899 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △181,046 | △208,337 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △292,800 | △246,800 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △43 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △65,165 | △94,422 |
| 配当金の支払額 | △205,092 | △204,430 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △563,057 | △545,696 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,964 | △2,968 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 118,701 | 231,568 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,043,276 | 3,161,978 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,161,978 | 3,393,547 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 844円35銭 | 1株当たり純資産額 | 866円19銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 16円21銭 | 1株当たり当期純利益 | 53円52銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | — | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | — |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (2018年2月28日) | 当連結会計年度 (2019年2月28日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 5,751,773 | 5,900,501 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 5,751,773 | 5,900,501 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 6,813 | 6,813 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 1 | 1 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 6,812 | 6,812 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 110,411 | 364,604 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 110,411 | 364,604 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 6,812 | 6,812 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。